



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL https://crowdworks.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)月井 貴紹 (TEL) 03 (6450) 2926  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,467	35.7	303	181.5	315	168.3	214	135.1
21年9月期第1四半期	1,818	△22.4	107	-	117	-	91	-

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 214百万円 ( 171.7%) 2021年9月期第1四半期 78百万円 ( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	14.09	13.86
21年9月期第1四半期	6.00	5.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
22年9月期第1四半期	6,568	3,991	60.5
21年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,976百万円 2021年9月期 -百万円

2021年9月期連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年9月期	-	-	-	-	-
22年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	-	750	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月期1Q	15,258,360株	21年9月期	15,255,160株
22年9月期1Q	86株	21年9月期	86株
22年9月期1Q	15,256,654株	21年9月期1Q	15,225,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、経済活動の再開がされておりますが、変異株による感染症影響によって、依然として不透明な経済環境が続いております。

当社グループにおいては、こうしたコロナ禍を経て、企業や個人の働き方に関する価値観が変化し、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が拡大いたしました。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には「同一労働同一賃金」の施行、2021年4月の「高年齢者雇用安定法」の改正による70歳までの雇用延長など、雇用制度面の改革も進んでおります。

こうした流れを受け、雇用形態によらない人材確保を行う企業が増加したほか、大企業も従業員の副業・兼業を容認し、週4日勤務制度を導入するなど、働き方に対する構造変化が活発化しております。また、コロナ禍でオンラインでのコミュニケーションが制限される中で、企業活動のデジタル化やEC化が進展したことで、外部の専門人材（フリーランス・副業者・兼業者）やインターネットを介して働くクラウドワーカーを活用するなど、人材調達の在り方が変化しております。こうした動きは当社を取り巻く市場にとって追い風であり、2021年12月末時点で登録ユーザー数は480万人（前年同期比+55万人）、登録クライアント数は78万社（前年同期比+8万社）となりました。

このような環境のもと、当社グループはコア事業であるマッチング事業への投資を集中する方針に従い、生産性を向上させ、成長と利益拡大の両立を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間においては、マッチング事業の流通取引総額、売上高、売上総利益の全指標が期初開示予想を上回ったことに加え、生産性向上の取り組みが進展したことにより、過去最高の四半期営業黒字を実現いたしました。

マッチング事業においては、エンジニア・デザイナー等の専門人材を求める企業ニーズが高く、リモートワークを前提とした専門人材（フリーランス）の活用が増えております。また、コロナ禍におけるテレワークの導入や、業務のデジタル化が進んだことにより、オンラインの事務アシスタントの需要も活況です。

ビジネス向けSaaS事業においては、フリーランスや社内人材の業務管理を効率的に行うSaaSサービスとして提供しているクラウドログが順調に伸長しており、引き続き先行投資を行っていく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社業績は、売上高2,467,313千円（前年同期比35.7%増）、営業利益は303,531千円（前年同期比181.5%増）、経常利益は315,421千円（前年同期比168.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,934千円（前年同期比135.1%増）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

#### ① マッチング事業

当第1四半期連結累計期間のマッチング事業においては、継続的なWEB広告投資及び人材採用による営業体制の強化によって、流通取引総額・売上高・売上総利益はいずれも前年同期比及び期初開示予想を上回りました。また、一層の生産性向上に取り組んだ結果、過去最高の四半期営業利益を計上いたしました。

この結果、取引額の総額を示す流通取引総額は4,552,789千円（前年同期比24.5%増）、売上高は2,421,779千円（前年同期比34.9%増）、売上総利益は1,050,771千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は337,337千円（前年同期比116.4%増）となりました。

#### ② ビジネス向けSaaS事業

当第1四半期連結累計期間のビジネス向けSaaS事業においては、大企業クライアントの開拓やマーケティングの強化によって、企業向けの業務管理ツールを導入する顧客が順調に増加したほか、単価向上にむけた施策を実施しました。

このため、売上高及び売上総利益は42,689千円（前年同期比89.6%増）、セグメント損失は36,643千円（前年同期のセグメント損失は48,234千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

第10期前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、四半期連結財務諸表に係る比較情報は記載しておりません。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,568,790千円となりました。流動資産は6,014,084千円となり、主な内訳は、現金及び預金が4,391,841千円、売掛金が788,258千円、未収入金が795,040千円であります。固定資産は554,706千円となり、主な内訳は有形固定資産が63,061千円、無形固定資産が128,368千円、投資その他の資産が363,276千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,577,481千円となりました。流動負債は2,523,960千円となり、主な内訳は、預り金が1,191,959千円、未払金が690,227千円であります。固定負債は53,520千円となっております。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,991,309千円となりました。純資産の増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

構造的な人材不足と多様な働き方を求める社会的機運の高まりにより、国内のオンライン人材マッチング市場は今後も中長期的な成長が続くと想定されます。

2022年9月期は、2020年9月期より取り組んでいる「生産性向上3カ年計画」の最終年度であり、前事業年度と同様、マッチング事業への継続的な集中投資を図りながら、生産性向上と事業構造改革を推進し、成長と利益拡大を目指しております。

今般は新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大により、依然として不確実な経済状況が続いておりますが、2020年より続くコロナ禍を背景に雇用形態や就業形態にかかわらず、企業の人材確保の手段は多様化しております。特にエンジニア・デザイナー領域や事務アシスタント領域における専門人材（フリーランス）のマッチングニーズが高い状況にあり、+40%を超える成長を継続しております。

以上により、2022年9月期の当社グループ業績につきましては、GMV（流通取引総額）は18,500百万円、売上高は10,000百万円、売上総利益は4,600百万円、営業利益は750百万円、株式報酬費用を足し戻したNon-GAAP営業利益は850百万円へ上方修正いたしました。

### 2022年9月期 連結業績予想

当社は、2022年9月期より連結決算に再度移行したため前期比を記載しておりませんが、2021年9月期の実績を連結換算した場合の比較については、下記【ご参考】2021年9月期の連結換算実績との比較をご覧ください。

(%は対前期比)

	GMV (流通取引総額)		売上高		売上総利益		営業利益		Non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期 通期	18,500	—	10,000	—	4,600	—	750	—	850	—
(ご参考) 2021年9月期 個別実績	15,347	—	7,769	—	3,484	—	575	—	593	—

(注1) 2021年9月期は個別決算実績となります。2022年9月期より連結決算に移行したため前期比は記載しておりません。

(注2) 当社は本質的な経営成績を図るための利益指標としてNon-GAAP営業利益を公表しております。Non-GAAP営業利益は財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から株式報酬費用を足し戻した数値となります。

【ご参考】2021年9月期の連結換算実績との比較

当社は過年度実績との比較の観点から、2021年9月期の個別実績を連結実績に換算して比較を行っております。

2021年9月期の連結換算実績は、2021年9月期第2四半期以降に吸収合併し、消滅した連結子会社の業績を含めて連結ベースの実績として換算したものです。

これにより、2022年9月期のGMV（流通取引総額）につきましては18,500百万円（+17.9%成長）、売上高につきましては10,000百万円（+24.1%成長）、売上総利益は4,600百万円（+27.7%成長）、営業利益は750百万円（+24.9%成長）、株式報酬費用を足し戻したNon-GAAP営業利益は850百万円（+37.3%成長）となる見込みです。

（%は対前期比）

	GMV (流通取引総額)		売上高		売上総利益		営業利益		Non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,500	+17.9	10,000	+24.1	4,600	+27.7	750	+24.9	850	+37.3
(ご参考) 2021年9月期 連結換算実績	15,698	—	8,055	—	3,600	—	600	—	619	—

(注3) 2022年9月期の連結業績予想における前期比は2021年9月期の連結換算実績との比較における増減率を計算して表記しております。

なお、本見通しは新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が発令されないことを前提としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,391,841
売掛金	788,258
未収入金	795,040
営業投資有価証券	26,960
その他	31,552
貸倒引当金	△19,569
流動資産合計	6,014,084
固定資産	
有形固定資産	63,061
無形固定資産	
のれん	100,865
その他	27,502
無形固定資産合計	128,368
投資その他の資産	363,276
固定資産合計	554,706
資産合計	6,568,790
負債の部	
流動負債	
短期借入金	103,036
未払金	690,227
預り金	1,191,959
その他	538,738
流動負債合計	2,523,960
固定負債	
長期借入金	22,770
その他	30,750
固定負債合計	53,520
負債合計	2,577,481
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,694,380
資本剰余金	2,652,380
利益剰余金	△1,386,240
自己株式	△120
株主資本合計	3,960,400
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,012
その他の包括利益累計額合計	16,012
新株予約権	14,896
純資産合計	3,991,309
負債純資産合計	6,568,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,818,033	2,467,313
売上原価	1,000,011	1,371,007
売上総利益	818,021	1,096,305
販売費及び一般管理費	710,207	792,774
営業利益	107,813	303,531
営業外収益		
預り金失効益	12,651	15,327
その他	3,137	4,620
営業外収益合計	15,788	19,947
営業外費用		
持分法による投資損失	3,835	7,840
その他	2,193	216
営業外費用合計	6,028	8,057
経常利益	117,573	315,421
税金等調整前四半期純利益	117,573	315,421
法人税等	26,165	100,486
四半期純利益	91,407	214,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,407	214,934

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	91,407	214,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,445	△396
その他の包括利益合計	△12,445	△396
四半期包括利益	78,962	214,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,962	214,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,795,317	22,517	1,817,834	198	-	1,818,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,795,317	22,517	1,817,834	198	-	1,818,033
セグメント利益又は損失 (△)	155,865	△48,234	107,631	182	-	107,813

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	416,318	-	416,318	14	-	416,332
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,005,460	42,689	2,048,150	-	-	2,048,150
顧客との契約から生じる収益	2,421,779	42,689	2,464,468	14	-	2,464,483
その他の収益	-	-	-	2,829	-	2,829
(1)外部顧客への売上高	2,421,779	42,689	2,464,468	2,844	-	2,467,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,421,779	42,689	2,464,468	2,844	-	2,467,313
セグメント利益又は損失 (△)	337,337	△36,643	300,693	2,837	-	303,531

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、コデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては101,244千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月1日付でコデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コデアル株式会社

事業の内容：IT 人材マッチングサービスの運営

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みの拡充を目指しております。

コデアル社は即戦力の IT 人材のダイレクト型マッチングプラットフォーム「CODEAL」を展開しており、登録ユーザー数はエンジニアを中心に 1 万 5000 名を超えております。

当社は、コデアル社を取得することにより、同社の保有する顧客及びワーカーアセットを獲得し、新たに月額課金型のサービスモデルを拡大することにより、マッチング事業の中長期にわたる収益性の確保、ならびに成長力強化へ繋げていけるものと考えております。

③企業結合日

2021年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	152,520千円
取得原価		152,520千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

101,244千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,891千円
固定資産	329千円
資産合計	102,220千円
流動負債	24,633千円
固定負債	26,312千円
負債合計	50,945千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。